

2022年10月13日
日本調剤株式会社

日本調剤 松阪薬局、三重県大台町での医療・行政MaaS*の実証実験において オンライン服薬指導で協力

全国47都道府県で調剤薬局を展開する日本調剤株式会社(本社所在地:東京都千代田区丸の内、代表取締役社長:三津原 庸介、以下「日本調剤」)は、内閣府・総務省・経済産業省・国土交通省が連携して選定する令和4年度スマートシティ関連事業のうち、経済産業省「無人自動運転等のCASE対応に向けた実証・支援事業(地域新 MaaS*創出推進事業)」として MRT 株式会社(本社所在地:東京都渋谷区、以下「MRT」)などが主体となり2022年10月6日から11月末まで実施する「令和4年度 医療・行政 MaaS」の実証実験において、日本調剤 松阪薬局(三重県松阪市)がオンライン服薬指導の分野で協力することをお知らせします。本実証実験では、車両内での医療サービスと行政サービスの提供の他、公的施設の活用や薬剤の配送との連携による取り組みの有効性を検証します。日本調剤 松阪薬局は10月6日から10月20日の期間のうち2日間、オンライン服薬指導実施薬局の一つとして本事業に協力いたします。

*MaaS(マース/Mobility as a Service):複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適な組み合わせで統合し、移動の利便性向上や地域の課題解決に貢献する仕組み <https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/japanmaas/promotion/>

■「令和4年度 医療・行政 MaaS」の実証実験について

MRT などが主体となり実施する本実証実験では、さまざまな用途に利用可能なマルチタスク車両を活用して、車両内で医療サービスと行政サービスを提供する他、公的施設の活用や薬剤の配送との連携による取り組みの有効性を検証します。具体的には、三重県大台町の報徳診療所および近隣の薬局が協力し、町内の集会場などを巡回するマルチタスク車両を用いて、オンライン診療からオンライン服薬指導、さらには薬剤の配送までの一気通貫の流れを検証します。また、車両内ではマイナンバーカードの申請などの行政に関するオンライン手続きも行います。

また、日本調剤 松阪薬局は、オンライン服薬指導実施薬局の一つとして本実証実験に協力し、日本調剤が開発したオンライン服薬指導システム「日本調剤 オンライン薬局サービス NiCOMS」を活用します。



プライバシーを確保し集会所内に設置した
オンライン服薬指導実施用タブレット

MRT などが主体となり実施する本実証実験では、マルチタスク車両が地域住民の社会基盤(インフラ)としての役割を担う存在になるよう、「医療・行政・交通」の視点で医療 MaaS の社会実装に向けた検証を行い、過疎化や高齢化などが進む地域の医療・交通関連の課題解決を目指します。

日本調剤では、本実証実験の参画を通じて患者さまの利便性向上と良質な医療サービスの提供を目指し、地域医療に貢献してまいります。

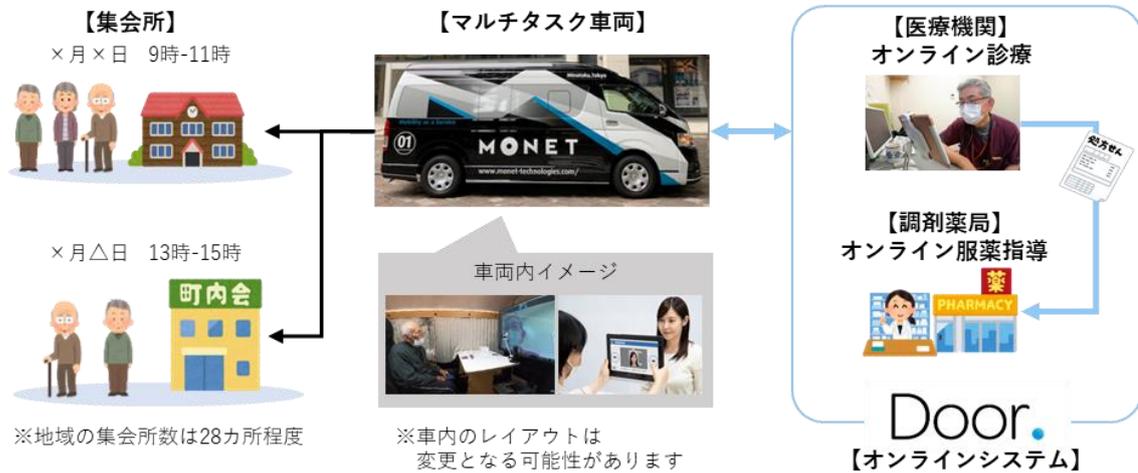
<実証実験概要>

- ・実施場所 : 三重県大台町
- ・協力医療機関 : 大台町報徳診療所
- ・協力薬局 : 日本調剤 松阪薬局 (<https://www.nicho.co.jp/tenpo/matuzaka/>)
勝栄堂薬局
- ・実施内容 : [医療]オンライン診療・オンライン服薬指導
[行政]マイナンバーカードの申請・その他行政手続き
[交通]通院困難者のサポート
- ・実施期間 : 10月6日～11月末

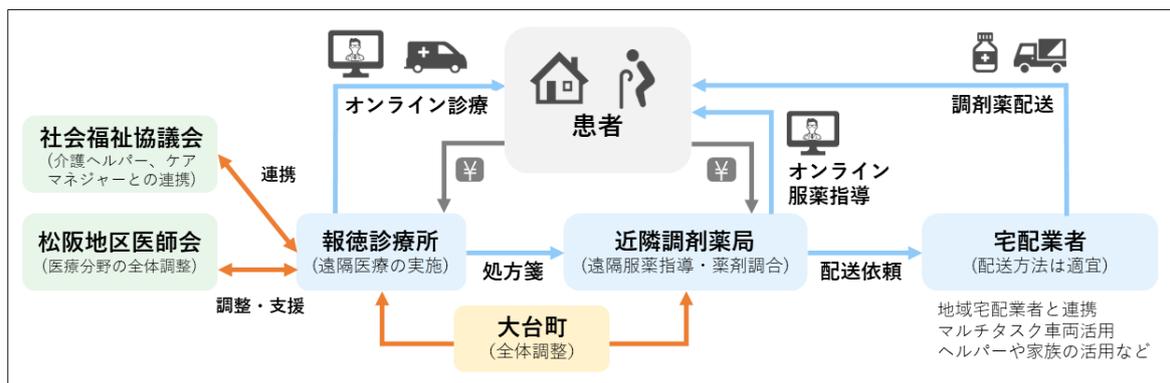
<サービス概念図>

実証実験イメージ

方法：事前に日程を周知し、複数の患者が集会所などの施設に集まる方式
対象：外出が可能な近隣の住民



大台町報徳診療所 医療MaaS関係者の連携イメージ



民間企業などによる支援



出典：MRT 他事業体より発出されたプレスリリース <https://medrt.co.jp/pr/pdf/news-2022-1006.pdf>

■日本調剤 オンライン薬局サービス「NiCOMS」について

NiCOMS は、オンライン服薬指導が実施可能となった 2020 年 9 月 1 日に合わせて自社開発した、無料でご利用いただけるオンライン服薬指導システムです。予約機能、ビデオ通話機能、お支払い機能を備え、全国の日本調剤の薬局で運用しています。

NiCOMS 公式サイト：<https://nicoms.nicho.co.jp/>

■本取り組みが該当する日本調剤グループのマテリアリティ

(重要課題グループ)	(マテリアリティ)
【A】 医療のクオリティとアクセシビリティ	6. DX によるオンライン医療推進と新規ビジネス創出
【B】 医薬品の品質と安定供給	
【C】 医療機関の人的課題の解消	
【D】 カーボンニュートラル・サーキュラーエコノミーへの寄与	
【E】 多様な人材の育成と活躍	
【F】 社会的責任を果たすためのガバナンス強化	

日本調剤グループは公正で透明性の高い経営基盤の構築を目指し、また、事業活動を通じた医療・ヘルスケア分野における社会課題の解決に取り組むために、マテリアリティを特定しています。日本調剤グループのサステナビリティの取り組みはこちらをご覧ください。

<https://www.nicho.co.jp/corporate/sustainability/>

【日本調剤グループについて】 <https://www.nicho.co.jp/brand/>

日本調剤グループは、すべての人の「生きる」に向き合う、という揺るぎない使命のもと、調剤薬局事業を中核に、医薬品製造販売事業、医療従事者派遣・紹介事業、情報提供・コンサルティング事業を展開する、多様な医療プロフェッショナルを擁したヘルスケアグループです。医療を軸とした事業アプローチによる社会課題解決を通じて持続可能性を追求し、すべての人の「生きる」に貢献してまいります。

【日本調剤株式会社について】 <https://www.nicho.co.jp/>

1980 年の創業以来、一貫して国の健康保険制度を支える調剤薬局のあるべき機能・役割を全うすべく「医薬分業」を追求し、調剤薬局展開を積極的に行っています。現在では、全都道府県に調剤薬局を展開し約 4,000 名の薬剤師を有する、日本を代表する調剤薬局企業として評価を得ています。また、ジェネリック医薬品の普及や在宅医療への取り組みだけでなく、早くから ICT 投資を積極的に進めており、超高齢社会に必要とされる良質で革新的な医療サービスの提供を行ってまいります。

【本ニュースリリースに関するお問い合わせ先】

日本調剤株式会社 広報部 広報担当

TEL:03-6810-0826 FAX:03-3201-1510

E-Mail: pr-info@nicho.co.jp